

日本航空が進める再発防止策に関して

1. 検証委員会の設立経緯

2024年12月27日付「航空輸送の安全確保に関する業務改善勧告」を受け、2025年1月24日に日本航空株式会社（以下、日本航空）から国土交通省に再発防止策が提出されました。2018年および2019年の事業改善命令を受けた対策が十分に機能していなかったとの会社の反省を踏まえ、社長はじめ執行の強い意志の下で再発防止策が実行される中において、第三者目線で、再発防止策が有効かつ確実に実行されていることを客観的にモニターし、監督・助言することを目的に、社長の命を受け、社外取締役を委員長、構成員の過半数を社外役員とする検証委員会が設置されました。

2. これまでの主な活動

再発防止策の進捗確認、a) 効果測定指標とb) 現場ヒアリングによる再発防止策の有効性評価を行いました。2026年7月までに12回開催しています。

a) 効果測定指標

再発防止策の有効性を測るために日本航空が設定した指標を確認した上で、四半期に一度その推移をモニターしています。

〈指標の一例〉

意識調査結果

飲酒傾向管理対象者の人数の変化（※）等

（※）2025年9月10日の国土交通省からの嚴重注意を受け、飲酒傾向管理を構築し、指標を修正

b) 職場見学・現場ヒアリング

社員（乗員）の意識や職場風土の変化を定性的にモニターしています。

〈実施実績〉

2025年5月：運航本部

2025年7月：オペレーション本部

2025年11月：運航本部

2026年7月：客室本部（※）

（※）2026年6月12日付 国土交通省からの嚴重注意を受け実施



3. 委員会からの指摘事項

再発防止策の実効性をより高めるためには、再発防止策への納得感を向上させること、経営との一体感を醸成することが必要であると確認しました。検証委員会から、日本航空に対しては、経営自らが運航乗務員一人一人と対話し、日本航空が置かれた現状と対策の必要性を直接説明することが重要であると提言しました。これを受け、2025年10月以降、全運航乗務員と役員との対話の機会が設定され、2026年3月までに対象者全員との対話が完了しました。同様の活動は、今後も継続すべきと考えます。

また、恒久対策の有効性を経営がしっかりと見極めた上で、緊急対策の終了時期を含め、対策の今後の道筋を職場に示していくことが望まれます。

〈現場ヒアリング等を通じた指摘事項〉

- ・再発防止策への納得感が乏しく、経営との距離感があるなどの問題が見受けられる。
- ・コックピット内はモノを言える状況であるが、コックピット外はそうではない。
- ・客室乗務員に対するアルコール検査については、人員だけに頼ることなく、万全のシステム構築を図っていくべき。

4. 今後の活動

今後も、職場・社員への理解を十分に深めながら(※)、引き続き再発防止策の進捗確認、a) 効果測定指標とb) 現場ヒアリングによる有効性評価を行いつつ、日本航空による必要な取り組みを促し、継続的にモニタリングしていきます。

(※) 職場見学に加え、コックピットオブザーブを実施予定

以上